

---

# ハンナ・アーレントの帝国主義論

## — 国民国家崩壊の「物語」 —

服部 裕\*

### はじめに

1951年に刊行した大著『全体主義の起原』によって、ハンナ・アーレント（1906～1975年）は政治哲学者としての地位と名声を確固たるものにした。『全体主義の起原』は言うまでもなく、アーレントがヒトラー・ドイツならびにスターリン・ソ連において完成したと看做した全体主義の本質を詳細に分析する意図を以て書かれた。それはアドルノやホルクハイマーと同様に、自身もユダヤ人として生まれ、ナチの迫害から逃れた個人史を持つ哲学者アーレントにとっては必然的なテーマだったと言えるかもしれない。古代の「フマニタス」の理念を再生させたルネサンスの人文主義を学び哲学を修めたアーレントにとって<sup>1)</sup>、「ヒューマニズム」を発展させてきたはずの近代において人間性そのものを破壊した全体主義を自らの思考の中心から外すことはできなかったと言える。

しかし、どのようにしたら歴史上未曾有の人間抹殺および人間性破壊の時代の成立は説明できるのか。ヒトラーやスターリンという狂気は歴史の突然変異だったと看做したとしても、彼らに同調した数千万人の人間も同様に突然変異だったと片づけるには、全体主義の現実はいかに重すぎる。アーレントは全体主義を歴史の突然変異と看做して片づけるのではなく、そこに至るまでの近代社会とそれを動かした人間たちの政治的、経済的ならびに心的なメカニズムを追究することで解明しようとする。そのために、アーレントは全体主義を可能にした重要な要素として、第一部では「反ユダヤ主義」を、そして第二部では「帝国主義」を掲げて、詳細な論考を重ねたのである。ではなぜ全体主義を説明するのに、この二つの要素の分析が必要なのか。反ユダヤ主義はヒトラーの思考と政策の中核を成すものであったことを考えれば全体主義との関連は容易に想像できるが、帝国主義と全体主義との関係を即座に言い当てることは必ずしも簡単ではないだろう。しかし、「本書が語っているのは国民国家崩壊の物語であって、それは後の全体主義運動と全体主義政権の抬頭に必要なほとんどすべての要素を含むことが明らかになっている」<sup>2)</sup>とアーレント自身が言うように、帝国主義の分析こそが国民国家の行き詰まりと、それを踏み台にした全体主義国家成立の要因を明らかにすることを意味しているのである。

さらに、「全体主義の前例のない恐ろしさは、すぐ前の時代の不吉な諸事件やそれより一層不吉なメンタリティーをさえ凌ぐものだった」ため、「学問的研究はこれまでほとんどまったくヒトラーのドイツとスターリンのロシアに集中し、それより害の少ない先駆者たちを軽視してきた」(ix ページ) という指摘の通り、アーレントの帝国主義論は国民国家および帝国主義の負の歴史が見過ごされてきたことへの警鐘とも言える。この警鐘は、アーレン

トが例えばアメリカによるヴェトナムへの介入などを目の当たりにして、「今日の政策の危険性は、第一次世界大戦勃発前の、関係諸国にとってさほど利害関係のない周辺地域での火花が全世界に大火を惹き起し得た時期の行動や口先の弁明に不吉なほど酷似している」(ix ページ)と考えたことから発せられたと理解できる。「帝国主義はいかなる場合でも全体主義という災禍に終わるほかはないとか意味するものでは勿論ない。われわれは過去からいかに多くを学び得ようとも、それによって未来を知ることはできない」(ix ページ)と控えめに述べることで、アーレントは国民国家体制を支えた自由・平等をはじめとする近代的理念を崩壊の危機にまで押しやった帝国主義の実像を批判的に明らかにしなければ、再び世界的な災禍が繰り返されることになるだろうということを逆説的に訴えているのである。

以下本稿では、ハンナ・アーレントの帝国主義論を跡づけることで、近代国民国家が陥った危機の実態と、今なお国民国家に突きつけられている課題について考える。

## 1. 絶えざる膨脹

「膨脹こそすべてだ」、「できることなら私は星々を併合しようものを」。この際限なき領土拡大による飽くなき利益追求を表明したセシル・ローズの言葉を、アーレントは自身の帝国主義論の第一章第1節の冒頭で引用している(二つ目の文は、本書の巻頭の辞としても引用している)。これは、アーレントが「膨脹」こそが「帝国主義の中心的政治理念である」(6 ページ)と看做していたことを意味している。しかし同時に、アーレントはこの絶えざる膨脹の概念は本来的には国民国家の政治から生まれたものではなく、「むしろ事業投機の領域から出た概念で、そこでは十九世紀に特徴的だった工業生産と経済取引との絶えざる拡大を意味していた」(6 ページ)と理解していた。

ではなぜ「生産の成長と財貨消費の成長」(6 ページ)に基づく資本主義経済の絶えざる拡大のメカニズムが、最終的には国家の軍事力をも動員する極めて政治的な帝国主義政策に転化したのだろうか。この点に関するアーレントの理解は、基本的に J. A. ホブスンの『帝国主義論』の言説に依拠している<sup>3)</sup>。資本主義経済を定期的に襲う不況がもたらす商品経済の行き詰まり。それによって生まれる、生産という投資先を失った過剰資本の蓄積。行き場のない資本の蓄積は経済的停滞であり、絶えざる成長によってしか維持できない資本主義経済の死を意味する。19 世紀の産業革命がもたらした急激な資本主義経済の成長は、確かに多くの国民により多くの生産物の分配を可能にしたが、同時に一国の経済圏ではそれ以上商品が売れないという限界にも突き当たったのである。国内市場が限界に達したなら、適正な交易によって外国の市場を求めればよいはずである。これがホブスンの帝国主義に対するアンチテーゼだった。しかし 19 世紀の経済政策で起こったことは、それとは正反対の自国産業を守ろうとする極端な保護主義であった。各国が市場を閉ざす中で生産を支える需要は失われ、資本はますます行き場を失った。そうした資本主義経済の宿命的なメカニズムの中、過剰な資本を持って余した資本家は商品経済にかわる投資先を求めたのである。その最終的な帰結が国家をも動かす帝国主義政策であった。つまり、「帝国主義が成立したのは、ヨーロッパ資本主義諸国の工業化が自国の国境ぎりぎりまで拡大し、国境がそれ以上の膨脹に障害となるばかりか、工業化過程全体にとって最も深刻な脅威となり得ることが明らかになった

時だった」(7 ページ) ののである。

しかしアーレントの解釈によると、自国の国境の外に投資先を求め、そこから莫大な利益を獲得しようとする帝国主義がすぐに国家権力と結びついた訳ではなかった。19 世紀に本格化した「国民国家の政治家が抬頭しつつある帝国主義を不信の目で見たのは全く理由のあることだった」(5 ページ)。その理由とは国民国家は「そもそもの初めから同質的住民と政府に対する住民の積極的同意(ルナンの言う“plébiscite de tous les jours”[毎日の人民投票])とを前提としている」(6 ページ) ために、拡大した領土の異民族を本国と同様の法体系によって統合することはできない、と国民国家の政治家たちが当初は考えたからである。また、「国旗は『商業資産』である(セシル・ローズ)」(5 ページ) とか、「祖国は手段であり、征服が目的である」(6 ページ) という考えの下で帝国主義者が行なった「新しい膨脹運動は国民国家という政治体を破壊するしかないことを、この政治家たちは感じていた」(5 ページ) からである。

山師の実業家による絶えざる営利活動としての初期の帝国主義に対して、国民統合の理念の上に成立していた国民国家の政治権力が極めて抑制的なスタンスを取っていたという指摘は、アーレント独自のものである。そこには国民国家本来の性格に対するアーレントの解釈が表れている。国民国家の政治構造の特性をアーレントは以下のように説明している。

経済と生産の構造は絶えざる拡大を許すが、これに反して、政治の構造と諸制度はつねに限界をもっている。われわれは政治体の拡大について征服や植民の形で歴史をきわめて多くのことを知っているが、このような限定された拡大にすら最も適さない政治体が国民国家である。なぜなら国民国家の基礎となる政府に対する被統治者の同意は、被征服民族からはほとんど得られないからである。そのため国民国家は異民族征服を企てた際には必ず、他の政治体には見られない後ろめたさを示している。「野蛮な」異民族によりすぐれた法律を与えるなどは偽善なしには主張し得ないのだから。ネイションは自分自身の法律を他とは違う自分たちだけのナショナルな実体から生まれたものとして把握していた。従ってその法律は自国の人民以上の範囲に国境を越えてまで適用力を持つとは主張できない。そして他方ではネイションの前提をなすのは、自国の国境を越えたところからは別の国の法律が始まること、そして人類を形づくる諸国民の家族の中では、相互理解と協定が可能であり必要であるということなのである。このため国民国家は征服者として現われれば必ず被征服民族の中に民族意識と自治の要求とを目覚めさせることになり、これに対しては国民国家は原理的に無防備だった。永続性のある帝国を設立しようとする国民国家の試みはこの矛盾のために失敗に帰し、国民国家を致命的な自己撞着に陥れた。(8 ページ)

同質的民族意識を共有する国民の自由と平等なる権利を保障する法体系に立脚する「国民国家と征服政策との内的矛盾は、ナポレオンの壮大な夢の挫折においてはっきり白日のもとに曝され(中略) —ネイションによる征服は被征服民族の民族意識の覚醒と征服者に対する抵抗をもたらす」(11 ページ) ののである。それにも拘らず、ヨーロッパの諸国家は擬似的な「帝国」の建設に向かうことになる。国民国家の政治構造と征服政策 (= 帝国建設) の内的

矛盾を回避するためにイギリス政府がとった苦肉の策は、本国の「利害と直接関係ない事柄については一切を被征服民族の自由に任せる」(13ページ)分離政策だった。(この政策はフランスが採用した同化政策とは正反対のものであったが、いずれの政策も被征服民族の民族自決の要求を阻むことができなかったことは歴史が証明している。)

当初は国民国家の理性が帝国主義の野蛮性に対して距離を取ろうとしていたにも拘らず、結局国民国家は自ら帝国主義者に変貌する。その最大の原因はすでに上で述べたとおり、定期的な経済不況によって生まれる過剰資本であり、投資によってしか利潤獲得の術を持たない資本家の存在であった。国民経済を支えるブルジョワの経済活動を可能にしていた資本家は、国内の投資先が失われたとき、「過剰資本の有利な投資先を求めて地球を貪欲な目で探し廻った」(16ページ)。そうした状況の中、国民国家の権力者は国民経済を守るという口実の下に、資本家とその資本を元手に海外領土で事業展開する実業家と同盟関係を結ぶという悪魔の道を選択したのである。(しかし実際には、海外領土における事業からの利潤が国民所得に占める割合は極めて小さかった。つまり、帝国主義が利潤をもたらした相手は山師的な実業家と不労所得者としての投資家だけだったのである<sup>4)</sup>。)

帝国主義政策を国家政策としたとき、「帝国主義に対する国民国家の初めから負けと決まった戦い」(17ページ)が始まった。その戦いの結果は勝者も含めてヨーロッパ全体を荒廃させた第一次世界大戦であり、それを界に始まる国民国家の敗北と全体主義の台頭の歴史であった。

## 2. 国民国家と帝国主義の同盟

(前略)世界政策は『誇大妄想』であるに止まらず不可避的必然でもあり、少なくとも新しい全世界的規模の問題を解決し得ると誇称できるのは帝国主義者だけだと悟った(中略)ナショナルな政治家は通商のみを目的とした昔の貿易・軍事基地と帝国主義者の提唱する新しい膨脹政策との違いを理解しなかったため、セシル・ローズの言葉を鵜呑みにして、国民は「世界の貿易を手中に収めて」初めて生き延び得ること、帝国主義の「事業が世界を成り立たしめ、国民の生活はイギリスにではなく帝国主義の事業に依存している」こと、それゆえに「膨脹と世界の領有というこの問題と取り組む」ことがなによりも必要であることを信じたのである。(18ページ)

以上のとおり、国民国家と帝国主義の同盟は、海外領土への投資先を提供したセシル・ローズのような実業家と国家の結託によって成立した。国民経済の成否は今や「帝国主義の事業に依存している」と信じ込んだ政治家と国民は、「世界の領有」という拡大政策がもたらすリスクを自ら背負うことを選択したのである。(しかしすでに上で述べたとおり、ホブソンは実際には帝国主義政策が国民経済全体にもたらした利益は極めて限定的であったことを明らかにしている。)

しかし、帝国主義的事業によって莫大な利益を手にしたのは、獲得した海外領土における金やダイヤモンド採掘のような一攫千金的な事業を営むモップ(アレントは本国での経済活動からの落伍者をモップと呼んだ)と、ようやく過剰資本の投資先を見出した資本家だけ

だった。しかも「輸出資本の利潤が従来の純粋な商業利潤よりはるかに大きいこと」(22 ページ)が明らかになり、それに伴い国家権力手段が輸出され、「警察と軍が、投下資本の保護」(25 ページ)を担うようになると、当初帝国主義的事業への投資の中核を成していた金融業のユダヤ資本は排除され、帝国主義的事業の「主導権は産業資本の手に移っていった」(24 ページ)。ここにおいて海外領土における国家的な搾取的事业は、国家の暴力装置である警察と軍、ならびにその「権力プロセスを管理する行政官たち」(27 ページ)によってコントロールされるようになったのである。しかし、自由や平等や人権の尊重などの国民国家の基本理念が、帝国主義政策によって獲得された新たな海外領土に対して適用されることはなかった。帝国主義がもたらした国民国家体制の危機を、アーレントは以下のように説明している。

権力は、それが本来そこで成立していたところの政治体から切り離されて暴力として輸出されたとき、政治的行為の一つの要素からその本質となり、政治理論の一つの問題からその中心の問題にのし上った。この権力の分離が経済的要因によって惹き起されたことは確かである。しかし、権力が政治の真の内容となり膨脹が一切の政治の最終目標となったというその結果があれほど人々の歓迎を受けたこと、もしくは、そこから生じた国民国家的制度の崩壊があれほど僅かな抵抗しか受けなかったことは、まさにこのプロセスの思考が経済的・社会的支配階級のひそかな願望と確信にきわめてよく合致したからだと言えよう。ブルジョワジーは、一切の公的問題に対するあからさまな無関心からこれまで長い間彼らが育った国民国家の政府と没交渉に過ごしてきたが、今や彼らは帝国主義によって政治的成人期に到達したのだった。帝国主義は往々にして資本主義の最終段階と目されるが、ブルジョワジーの政治支配としてはいずれにせよ最初の(同時に恐らくは最後の)段階である。(27・28 ページ)

アーレントは帝国主義を単に経済的問題としてではなく、国家権力のあり方そのもの問題として捉えたと言える。さらに、アーレントが帝国主義を国民国家の崩壊を始動させたものとして捉えたことの意味は、帝国主義の統治メカニズムがそれに続く全体主義においてより徹底した形で継承されたことを明らかにすることの中に見出される。1968年の英語分冊版の緒言で「帝国主義はいかなる場合でも全体主義という災禍に終るほかはないとか意味するものでは勿論ない」(ix ページ)という未来予想を避けた控えめな表現は、歴史的には帝国主義が全体主義を準備したことに間違いがないことを逆説的に強調していると理解すべきである。全体主義が「権力プロセス」(27 ページ)において帝国主義をはるかに凌駕したのは事実であるが、その基本構造は両者に共通するものである。その点についてアーレントは以下のように述べている。

(前略) 無限の拡大のみが無限の資本蓄積を生み権力の無目的の蓄積を実現するという膨脹の概念は、帝国主義以前には軍事的征服の後には必ず行なわれた新しい政治体の創設と矛盾する。帝国主義的拡大のプロセスが一旦始まったら最後、政治的共同体はこのプロセスにとって邪魔者でしかなく、破壊されるほかはない。(中略)

こうしたプロセス的思考がはじめて政治の全景におどり出た帝国主義時代においては、たえず上昇する権力プロセスを管理する行政官たちは、征服した地域を本国に統合しようとしなかったばかりか、現地にある遅れた政治組織形態や共同体形態を過去の生活の残骸のようにできる限りそのままに保存しようとしたが、その限りではこの時代はまだ穏健だったと言える。それが帝国主義的膨脹の後継者たる全体主義になると、徹底してプロセスの法則に屈服し、政治的に確立された構造の全てを手当り次第に、たとえ本国のであろうと破壊してしまった。暴力の単なる輸出と遠国での暴力の単なる管理とは、召使いを主人にしはしたが、この主人は新しい世界の創造という支配者本来の権利を与えられていなかった。だがこのことこそが、やがて彼らが全体主義的膨脹政策の中で別な形で露骨な破壊と殲滅のプロセスに実際に奉仕するための、まことに有効な準備となったのである。(26・27 ページ)

以上のように、アーレントは「無限の資本蓄積」のための「無限の（権力の）拡大」の萌芽を帝国主義に、そしてその完成形を全体主義に認めているが、その発想は近代国家のメカニズムを読み解いたホッブスの哲学から出発している。まさにここに、アーレントの帝国主義論の独自性が認められる。「生れながらに他人を打ち殺すに足るだけの力を」持つ「潜在的殺人者としての平等はすべての人間を同じ危険にさらし暴力による死に対する同じ不安に陥れるから、ここから国家設立の必要が生まれ」、それによって「国家は殺人能力の独占をかちえて、その見返りに人々を殺害から守る条件付き保証を与える」(31・32 ページ)のである。こうした「権力の絶対化から自動的に生じ無限に進行する権力蓄積のプロセスにホッブスを導いたものは、無限に進行する富の蓄積は『抵抗し得ない権力』に基づいてはじめて維持され得るといふ、理論的には争う余地のない彼の洞察だった」(36 ページ)とアーレントは考える。ホッブスが示したブルジョワジーによる無限の富の追求とそれを支える絶対的権力としての国家、ならびにそこにおける人間のありようが帝国主義、さらには全体主義において実現されたとアーレントは理解しているのである。その意味で、ホッブスは300年先の時代を理論的に先見していたことになる。これについて、アーレントは以下のように指摘している。

資本蓄積が国家的に確保された自国領土の限界にまで達し、しかもブルジョワジーは資本主義的生産自体のうちにひそむ拡大のプロセスを中断するわけにもゆかず、中断する意志もなかったとき、彼らは蓄積の全プロセスが本来は権力のプロセスに基づいており、それによってのみ確保され得ることを初めて認める気になった。併合できない星に腹を立てた例の帝国主義的実業家は、権力自体のために追求される権力が、そしてそれのみが、より大きな権力を自動的に生み出すことを理解し、すでにそう語っていた。資本蓄積が限界に達しある程度停滞するようになったとき初めて、モーターに再び回転力を与え得るのは新しい権力蓄積のプロセスのみであることが、理論家の助けをまたずとも皆に理解され、やがてモーターは「膨脹こそすべてである」との標語のもとに全世界を駆けめぐって回転し始めた。(37・38 ページ)

無限の富の追求が宿命として人間に取りつき、その無限の富の追求を可能にするのが国家権力であり、さらにその権力は権力自体の維持と拡大のために自己目的的に追求される。こうした「権力蓄積」の無限ループこそが、近代が産んだ国家と社会の基本構造である。アーレントはこの無限ループのことを「無限の資本蓄積のプロセス」ならびに「無限の権力蓄積のプロセス」と名づけた。この国家および社会の「無限のプロセス」を理論的に明らかにしたホッブス哲学を、アーレントは極めて高く評価しているのである。

さらに、ホッブスは恒常的な社会の公益とそこに生きる有限な個人の私益との関係、つまりは国家を支える社会とその社会を支える個人の関係をも正しく理論化した、とアーレントは考えた。その点について、アーレントは以下のように述べている。

私的利益は、人間がこの世に生き得る有限性に拘束されている故に本質的に一時的なものだが、この私的利益が個々の人間よりも長い生命を得て公的利益に変わり得るのは、それが公的・政治的領域から所有の無限の蓄積に必要な無限の時間をいわば盗み取った場合のみである。このような場合には、ホッブスが主張したことは事実正しいものとなる。すなわち、「公益は私益と変らない。従って生来私的利益を追求傾向のある者（ここでは、有限な個々の生命の維持に必要な分を超えて、という意味）は、そのことによって公益に最もよく尽している。」(39 ページ)

アーレントは、資本主義による本格的な近代が始まるはるか以前に「公益を私的利益から導き出そうと試み、私的利益のために権力の蓄積を唯一の基本的目標とする一つの政治体を構想した唯ひとりの人」(29 ページ)こそがホッブスであったと看做している。ホッブスの理論をあえて単純化して言えば、社会を構成する個々人の私的利益の総体が社会全体、ひいては国家全体の公益であるということであるが、この単純化は全体主義が利用した私益の無効化という危険性をも内包している。もちろんアーレントはそうした危険性を承知しており、「公益は私益と変らない。従って生来私的利益を追求傾向のある者（中略）は、そのことによって公益に最もよく尽している」(39 ページ)と主張したホッブスは来るべき近代国家における私的利益を擁護するためにこそ私的利益と公益との一致を説いたのであり、決して私益を否定したものではないと以下のように解説している。

[私的利益と公益のこの同一視が個人の利益と公共の利益の間の矛盾を止揚したと称する全体主義のごまかしと一致していることは非常に重要である（中略）。しかし見落してならないことは、ホッブスは、正しく理解するなら、私的利益を政治体の利益に等しいものと見せかけることによって、何よりもまず私的利益の擁護を計ったのに対し、全体主義政権はこれとは逆に、私的なものは一切存在しないことを宣言したという事実である。] (39 ページ)

以上見てきたとおり、アーレントは資本主義に基づく近代国家の本質は富の無限の追求であり、その富の追求の無限性を可能とするのは最終的に権力の無限の拡大であるということを見抜いた。そうした富の無限の追求が一国の国境という限界に突き当たったときに、国民

国家はその実現を約束するかに思えた帝国主義に屈服することになったのである。一国の経済成長の限界を打破する手段は公正な自由貿易にあるというホブソンの考え方が、19世紀末から20世紀初頭の世界で実効性を持つものだったかどうかを判断するのは簡単なことではないが、国民国家がその経済的利益の確保のために選択した帝国主義が極めて危険な道であったということは歴史が明らかにしている。

国民国家としての近代国家が帝国主義の道を行なったことが必然であったのか否かの議論とは別に、帝国主義をその「絶えざる膨脹」という基本的要素を取り込んだ近代国家論として論じていることは、すでに述べた通りアーレントの帝国主義論の独自性であると言える。これは、帝国主義が全体主義につながっているというアーレントのストーリーにあっては当然の観点であり、また帝国主義の帰結として全体主義を準備した汎民族主義を論ずるためには不可欠のマイルストーンなのである。

### 3. モップと資本の同盟

帝国主義が当初は山師的な実業家による私的な事業から始まったことは、すでに繰り返し述べてきた。「『アフリカ争奪戦』をもって帝国主義が八十年代に政治の表舞台に登場したとき、それに断乎として抵抗したのは権力の座にあった各国政府」(42ページ)だったのである。そのため、行き場を失った過剰資本は、当初は純粋に個人的な投資活動として海外領土の事業に投下された。その結果、国内の深刻な経済危機と国外投資による高い利潤は、こうした海外事業への資本投下を瞬間に増大させたのである。そうした状況の中、投資先を求める過剰資本の増大は、投下資本をだまし取る「金融スキャンダルや詐欺的株式投機」(44ページ)を頻発させることになる。それにも拘らず国内の健全な投資先が十分に存在しなかったため、「大資本だけがこの冒険的事业に巻き込まれたのではなく、小さな貯蓄資産までが急速にそれに引きずり込まれた」(45ページ)。いわば金融資本主義の始まりと言える経済状況が訪れたのである。「さらに国内産業は、あらゆる資本が国外投資へ逃げ出すのを食い止めるには自分も国外投資の夢のような利潤の約束に歩調を合わせるほかなかったため、同じように詐欺的方法に逃げ道を求めた」(45ページ)結果、商品経済、つまり国民経済は崩壊の危機にさらされることになった。しかしその結果は、さらなる投機的な資本投下の増大という現実だった。数十万人の投資を紙屑にしまったパナマ運河疑獄<sup>5)</sup>は、そうした帝国主義の初期段階での詐欺的な国外事業の代表的事例であり、帝国主義が国家権力と結びつく構造の先取りであったとも言える。

詐欺的な国外投資で回復不能の損益を被ったのは、当然のこととして大資本ではなく小さな貯蓄資産であった。相変わらず過剰資本を抱える大資本の所有者は「金融スキャンダルの時代から教訓を得て、法的・警察的保護なしには投資活動と株式取引は完全にルーレットのゲームになることを理解し、政府自体のみが国内の保護にある程度相当する国外での安全保障を彼らに与え得ることを悟ったとき、初めて彼らは政治に頭を向け、彼らの在外資本に対する国家の保護を要求するようになった」(46ページ)。このように、それまで政治に積極的な興味を示してこなかったブルジョワジーが国家権力と結びついたことが、彼らと彼らの投資のパートナーである海外にいる実業家、ならびに彼らの「後見人」となった国家権力者

を帝国主義者に仕立てあげたのだと言える。なぜなら、「資本輸出や国外投資それ自体は帝国主義的ではなく、必ずしも膨脹政策に導くとは限らない」(46 ページ) からである。国家権力、なかんずく権力の暴力装置である警察および軍と資本および資本の投下先の事業とが結合したときに初めて、政治的事象としての帝国主義が成立したのである。これは、政治権力側の理屈からすると「過剰資本の所有者にだけでなく国民全体に関わること」(46 ページ) であり、「これらの所有者を国民経済の体内へ再び組み込む」(47 ページ) という「大義」を前提とした政策であった。しかし国家権力が帝国主義を政策として採用したことは、現実には国民国家という国境の内側で営まれてきた国民経済が限界に到達してしまったことを示していた。(ちなみに、二つの世界大戦を経てより適正な自由貿易システムを学んできたはずの今日の世界も、今なお根本的には同様の問題を抱えていると言える。)

帝国主義の成立に大きな役割を果たした要素がもう一つある。それは、失敗のリスクをはじめとした様々な危険が伴う海外事業を立ち上げた実業家と、その事業を支える労働力を提供した人間がいたということである。国民経済を襲う宿痾のような経済恐慌が生み出したのは過剰資本だけではなく、アーレントがあえて「モップ」あるいは「人間の廃物」(47 ページ) と呼ぶ失業者であった。「彼らは、工業拡大の時期のあとを必ず襲った恐慌ごとに生産者の列から引き離され、永久的失業状態に陥れられてきた」人間であり、本国の「社会にとっては余計な存在だった」(47 ページ)。そうした「人間の廃物」に、カナダやオーストラリアやアメリカ合衆国といった旧来の植民地への移住者とは異なる機会、つまり過剰資本との結合という機会を与えたものが帝国主義だったのである。アーレント曰く、「過剰となった資本と過剰となった労働力のこの両者を初めて結びつけ相携えて故国を離れさせたのは、帝国主義だった」(47 ページ)。

そうしたモップの代表者の一人が、すでに何度も言及しているセシル・ローズである。スエズ運河の開通(1869年)によって政治経済的価値を失っていたケープ植民地(南アフリカ)を一躍帝国主義の先進地と変貌させたのは、当地で一攫千金を狙っていたセシル・ローズがダイヤモンド鉱床と金鉱を掘り当てたことだった。本国での居場所を失ったモップは「利潤の多い投資の可能性だけを求めての探検」を行い、「過剰資本の所有者は、世界の各地各方面から押し寄せた過剰労働力を利用できる唯一の人間だった」(48 ページ)。「彼らは力を合わせて純然たる寄生虫の最初の楽園をうちたてた」が「この楽園の生命の血は金だった」(48 ページ)。つまり帝国主義は、国民の生活を豊かにする商品を生産するのではなく、「生産過程において最も利用度の少ない金とダイヤモンドという生産をもって」(48 ページ) 始まったのである。

以上が、アーレントが論じているモップ一般の属性である。モップが帝国主義の成立に果たした役割に関するアーレントの分析が、ホブソンの帝国主義論から着想を得ていることは明らかである。その意味では、アーレントのモップの解釈には新味がないとも言える。それにも拘らず、アーレントの帝国主義論におけるモップの解釈にはある独自性がある。それは、資本とモップの同盟が帝国主義の後発国であるドイツやオーストリアでは国外領土のみならず、「本国自体の中で成立し、国内政治に直接的影響を与えるようになった」(51 ページ) ことを指摘したことにある。さらにアーレントは、このモップの国内政治への関与こそが、最終的には国民国家の崩壊を決定づけ、その後の全体主義の成立を可能にした最大の要因で

あったと分析している。ドイツおよびオーストリアにおけるモップの政治的特殊性を明らかにするためにこそ、アーレントはまず帝国主義の成立において重要な役割を演じたモップ一般の機能について論じているのである。

同一民族によって閉じられた国家体制として構築された国民国家は、異民族を包摂せざるを得ない帝国主義とは本来は相容れない性格を持っていた。これが、国民国家が当初は帝国主義に対して一線を画していた理由であった。しかし、経済不況による過剰資本の蓄積を前にした国民国家は、「国民的利益を提供するのが帝国主義だ」(51ページ)という「大義」によって帝国主義へと舵を切った。こうして国民国家と帝国主義が互いに相容れない性格を超えて結合したとき、「国民国家は異民族の統合に適さないだけに、異民族を単に抑圧してしまおうとする誘惑がそれだけ強かった」(51ページ)のである。ここに登場するのが「人種的もしくは種族的傾向のナショナリズム」<sup>6)</sup>(51ページ)という要素であり、この指摘がアーレントの帝国主義論のもう一つの独自性を成している。この人種的ファクターとモップの本国政治への関与とが結びついたとき、ドイツおよびドイツ併合後のオーストリアにおける全体主義の基礎が打たれたと理解できる。もちろん「人種的もしくは種族的傾向のナショナリズム」はイギリスの帝国主義にも認められるが、「海外帝国主義、なかならずイギリスでは、富みすぎた者と貧しすぎる者との同盟が成立したのは海外領土に限られていた」(51ページ)のである。当然のこととして帝国主義以外の要素も関係することであるが、ドイツの「大陸帝国主義」(161ページ)とイギリスの「海外帝国主義」との違いが、その後の全体主義国家あるいは自由主義国家への決定的な分岐点をなしたと考えられる。

国民国家の落伍者としての究極のモップはアドルフ・ヒトラーであるが、そのヒトラーが形式的にはかろうじて国民国家体制を維持していたヴァイマル共和政期のドイツで権力を奪取する前段階には、以上見てきた通り、モップと資本の同盟による国内政治への関与が存在していたのである<sup>7)</sup>。

#### 4. 汎民族運動と国民国家崩壊

アーレントの帝国主義論の特徴は、イギリス帝国主義に代表される海外帝国主義に対してドイツ帝国が進めた大陸帝国主義を対置させたところに見出される。アーレントは「大陸帝国主義」こそが、次に到来することになるヒトラーの全体主義へと通ずる道を切り開いたと看做しているのである。1880年代に「西欧の帝国主義的膨脹が地球再分割に大成功を収め、東欧および中欧はそこから締め出しを喰わされたとき(中略)中欧諸民族は、自分たちにも『他の大民族と同じく拡張する権利があり、もし海外でその可能性が阻まれるならヨーロッパの中でそれを実行するほかない』と考えた」(162ページ)。そうした「大陸帝国主義」を駆動させる強力な原動力となったのが、帝国主義より先に成立していた汎民族主義、つまりドイツの汎ドイツ主義やオーストリアの汎ゲルマン主義、あるいはロシアの汎スラヴ主義であった。「汎ドイツ主義者と汎スラヴ主義者は、『大陸国家』に住む『大陸諸民族』は弱小民族のいる『中間地帯諸国』を分け合うべきだという点で意見を同じくしていた」(162ページ)と、アーレントは指摘している。

しかしながら、こうした汎民族主義と結びついて『植民地を大陸内の本国領土と直接に

隣接した国々に求めた』大陸帝国主義は「すべて失敗に終わった」(161 ページ)。それは、ドイツ帝国を中核とする中央同盟国が第一次世界大戦に敗戦したことに如実に現れている。こうしてドイツの大陸帝国主義は潰えたかに見えたが、汎ドイツ主義の支柱である民族主義的世界観は反ユダヤ主義という人種主義と結合する形でヒトラーに継承されていくことになるのである。それについて、アーレントは以下のように指摘している。

彼（ヒトラー）は『わが闘争』*Mein Kampf*の中でオーストリアの汎ゲルマン運動に育てられたことを次のようにはっきり強調している。「私は（ヴィーンで）、概括的に言えば世界観の、詳細に言えば政治的考察方法の基礎を身につけた。それはその後細かな点では補われる必要はあったが、私を離れることは決してなかった。」(162 ページ)

大陸帝国主義と海外帝国主義との間にあるもう一つの決定的な違いは、後者においては国民国家の経済を発展させてきたブルジョワジーが己の経済的利益を確保するために、最終的には国家権力および帝国主義者と結託した一方で、前者の場合は「ヨーロッパ内には（中略）過剰な富と過剰化した労働力の輸出先もなかった」(166 ページ)のために、「汎民族運動の指導者や彼らが設立した諸団体の会員の中には実業家はほとんど見当らず、その代りにあらゆる種類の自由業の人々と教師とか役人のような教養ある中産階級の他の幾つかのグループの人々ばかりがいた」(166 ページ) ことにある。この事実は、「あらゆる階級から集まった社会の屑に対して海外帝国主義は脱出先を見つけてくれた」のに反して、大陸帝国主義の中核をなしていた「汎民族運動のほうはイデオロギーと運動のほかには何も提供できるものがなかった」(166 ページ) ことを意味している。換言すれば、海外帝国主義が国民国家の本来の考え方から逸脱しながらも、その政策が海外領土に限定されていたために、かろうじて本国の国民国家体制が維持された一方で、大陸帝国主義の汎民族運動は「終始一貫して国家に敵対しており、(中略) 当時の革命運動の一つと看做される」(166 ページ) ということである。

汎民族主義と結合した大陸帝国主義は、上述したとおり第一次世界大戦の敗戦によってすべて失敗に終わった。その結果、塗炭の苦しみを味わった国民の多く、特に強固な所属組織を持たず社会の中で「アトム化」<sup>8)</sup>(166 ページ) した「大衆」は国民国家への疑いを強めることとなった。なぜなら、彼らは国民国家の基本構造である階級社会からもはや何らの利益も得られなくなったと感じていたからである。そうした「大衆」を惹きつけたのが、既成の国家体制を否定する新たな「世界観」としての汎民族主義的なイデオロギーだった。ドイツ帝国の大陸帝国主義政策は潰えたが、そこから生まれた汎民族運動は「人間生活のあらゆる領域に世界観として浸透することができたのである」(167 ページ)。

十数年の時を経て、現実はこの新しい世界観に基づく国家を構築したのがヒトラーだった。ヒトラーは汎ゲルマン主義を中核とする人種主義的な世界観を掲げることで階級社会を完全に否定し、「同一かつ同質」のドイツ民族から成る国家像を訴えることでアトム化した大衆の支持を獲得することになる。自らを根無し草のように感じ、自己肯定的な価値観を持つことが困難になっていた「大衆」を救済するのは、「神自身によって与えられた人間の不変的屬性」(182 ページ) としての「民族的帰属」であり、その民族の「選民性」(182 ページ)

だった。こうした汎民族的世界観に基づく民族の選民意識は、「自民族と他のすべての民族との間に絶対的差別を設け、その差別の前では他民族間の相違が消失するばかりでなく、自民族の成員の間の社会的、経済的、心理的格差まで色褪せてしまう」(182ページ)。つまり、「おまえは何ものでもない。おまえの民族がすべてなのだ」<sup>9)</sup>というヒトラーの表現のとおり、「全体主義的『集団性』Massenhaftigkeitが準備され、そこでは個人は実際に自分を一つの種の標本としか感じなくなる」(182ページ)ことで、自らの無価値性から救われたと感じたのである<sup>10)</sup>。

以上のように、ドイツ帝国が採用した大陸帝国主義政策は、最終的には自らの国家体制である国民国家を崩壊させる力として作用した。この指摘こそがアーレントの帝国主義論の最大の独自性である。この国民国家崩壊というストーリーを中軸にして、アーレントは帝国主義を全体主義の起源の一つとして看做しているのである。そして国民国家崩壊を促し、全体主義を招来したのが汎民族主義に支えられた見せかけの「大衆運動」あるいは「国民運動」だった。この「運動」として重要なことは「ただ一つだけ、すなわち運動が持続的に動き続けること」(224ページ)だった。「運動」は国民国家、ひいては国家そのものの破壊を正当化する唯一の装置であった。「運動にとっては、たとえそれが一党独裁の意味で国家機構を手中に収めた場合でさえも、つねに国家は動き続ける運動の絶えず変化する必要に対する障害」(224ページ)であり、また「全体主義政権は世界征服政策を進めるうえで国民国家の破壊をもともと企てざるを得なかつた」(238ページ)というように、全体主義の最終目標は国家の独裁権の獲得などではなく、世界のすべての国家そのものを破壊し尽くす運動の永続であったと理解することさえできる。こうした「国民運動」が永遠に持続する状況こそが、ヒトラーの誇大妄想の産物としての「千年王国」であったと言える。ヒトラーの「千年王国」の夢は12年で潰えたが、皮肉にも「国家の破壊」は大陸帝国主義の実現を目指した第二次世界大戦の敗戦によって現実のものとなったのである。

## おわりに

以上の考察が示しているように、アーレントはその帝国主義論において19世紀後半に始まった帝国主義が国民国家の衰退を促し、さらには国民国家の基本構造である階級社会を否定する全体主義の成立を助けたことを明らかにしている。

それに加えて、アーレントは全体主義の起源の一つとしての帝国主義を論ずることによって、最終的には近代がもたらした国家とは何か、さらには近代精神の根幹を成す個人としての人間の人権とは何かについて哲学的な考察を加えている。アーレントにそうした考察を促したのは、帝国主義の最初の頂点であった第一次世界大戦の結果、国家の枠組みから排除された無国籍者や少数民族が大量に発生し、彼らが近代的理念の根幹を成している人権を喪失したという現実であった。またそれは、特には多民族を包摂していたオーストリア・ハンガリー帝国と帝政ロシアが解体されたことによって、民族自決の原理の下で成立した新たな民族国家が、その帰結としてそれまで曲がりなりにも共存が許されてきた少数民族を国家の枠組みから排除するという皮肉な現実だった。彼らの一部は少数民族保護を約束した条約(例えばサン・ジェルマン条約)を信じて自らの国家を持たぬ少数民族として国内に留まり、一

部は無国籍者あるいは亡命者として流民となる運命にあった。そして、「一方には少数民族、他方には無国籍者と亡命者というこの二つのグループの状態の異常性は、彼らがいかなる国家によっても公式に代表されず保護されないという点」(238 ページ)にあった。ヴェルサイユ条約の原則である民族自決の原理が適用されたのは、あくまでも新たな国家の樹立が許された比較的規模が大きい「シュターツフォルク国家民族」(237 ページ)に対してだけであり、その一方で自らの国家を持つことが叶わない少数民族は「譲渡することのできない権利とされてきたもの、すなわちいわゆる人権を失った」(238 ページ)のである。

このように国家を失った人間を目の当たりにして、アーレントは近代の所産としての国民国家ならびに人権とはいったい何なのかという疑問に突き当たる。当然そうした疑問の背景には、この少数民族と無国籍者の問題が十数年後のナチ時代におけるユダヤ人の国籍剥奪の問題に相通じていたという認識があった。とは言え、アーレントはこの問題を第一次世界大戦からナチ時代にかけての特殊な問題であるとは看做していない。アーレントはもう一步踏み込んで、フランス革命が高らかに宣言したすべての個人に適用されるべき平等なる権利、即ち人権という概念の虚構性を暴く方向に進んだのである。つまり、人権とは国家がその構成員と認めた国民だけに保障する権利であるということ、これこそがアーレントが帝国主義論から導いたもう一つの重要な結論であった。アーレントはフランス革命期に公布された「人および市民の権利宣言」、通称「フランス人権宣言」の理念に根本から反対したエドモンド・バークの考え方に依拠しつつ、以下のように国家と人権の不可分性を主張している。

われわれの最近の経験とそこから生まれた省察とは、かつてエドモンド・バークがフランス革命による人権宣言に反対して述べた有名な論議の正しさを、皮肉にも遅ればせながら認めているように思われる。われわれの経験は、人権が無意味な「抽象」以外の何ものでもないことをいわば実験的に証明したように見える。そして権利とは、生命自体と同じく代々子孫に伝える「継承された遺産」であること、権利とは具体的には「イギリス人の権利」、あるいはドイツ人の、あるいはその他いかなる国であろうと或る国民の権利でしか決してありえない故に、自己の権利を奪うべからざる人権として宣言するのは政治的には無意味であることも証明されてしまった。自然法も神の戒律ももはや法の源泉たり得ないとすれば、残る唯一の源泉は事実、ネーションしかないと思われる。すなわち権利は「ネーションから」生れるのであって他のどこからでもなく、ロベスピエールの言う「地球の主権者たる人類」からでは決してない。(285 ページ)

「フランス人権宣言」が高らかに謳った人権の普遍性は虚構でしかなく、「国民としての権利の喪失」は即ち「十八世紀以来人権として数えられてきた諸権利を失う」(285 ページ)ことを意味するというのである。第一次世界大戦で国家を失った少数民族と無国籍者、さらにはナチによって国籍を剥奪されたユダヤ人らの諸権利はいとも簡単に消失し、「彼らはその事実によって、政治理論が『自然状態』と名づけ文明世界が野蛮状態と呼ぶものに逆戻りしてしまったのである」(286 ページ)。

以上の通りアーレントの帝国主義論は、帝国主義が最終的には国民国家の体制を崩壊させ、その帰結として近代が措定してきた人権はあくまでも国家と結びついた限定的な概念である

ことを明らかにしようとしている。そうしたアーレントの思索の根底には、国家とは何か、国民とは何か、文明とは何か、さらには人間とは何かという政治哲学的かつ根源的な問いかけが横たわっていると言える。この問いかけに、ナチによって追われた自身の経験が大きく影響していることは否定しようもない。しかしアーレントの思索の深さは、帝国主義およびその帰結としての全体主義国家の成立の問題をすでに終わった歴史的事象として捉えるだけに留まらず、人類世界にいつでも再び起こりうるものとして提示しているところにこそある。アーレントは自身の帝国主義論を、以下のように戦後世界に対する分析で締め括っている。

(前略) 亡命者の数の絶えざる増大はわれわれの文明と政治世界にとって、かつての野蛮民族や自然災害に似た、おそらくはもっとおそろべき脅威となっている。ただ今日の場合は、どれかの一文明ではなく全人類の文明が危地に立たされているのである。地球全体を隈なくつなぎ合わせ包み込んでしまった文明世界は、内的崩壊の過程の中で数百万人という数え切れぬほどの人間を未開部族や文明に無縁の野蛮人と本質的には同じ生活状態に突き落とすことによって、あたかも自分自身の内から野蛮人を生み出しているかのようである。(290 ページ)

以上の分析は1950年代の世界の状況に関するものであるが、これはあたかも21世紀の今日、さらには今後の世界状況を予言しているかのような言葉でもある。今日、国を追われたり国内避難を余儀なくされたりしている人々の数はますます増大している。2018年現在の国連難民高等弁務官事務所の統計によれば、1951年の統計開始以降の累計で約7080万人(国内避難民4130万人、難民2590万人、庇護申請者350万人)、2018年だけでも1360万人(国内避難民1080万人、難民及び庇護申請者280万人)の人々が紛争や迫害によって居住の移動を強いられている。彼らの多くは亡命者としてさえ認められず、難民あるいは無国籍者という呼称の下ですべての人間に付与されているはずの最低限の自己保存の権利、つまり生きる権利さえ失ったまま世界を漂流しているのである。多くの難民が希望を求めて向かう文明世界は、彼らを社会の災厄の元凶と看做してその門戸を閉じている。あるいは、国内に残る少数民族は人権を奪われた状況の中で迫害され続けているのである<sup>1)</sup>。まさにこうした状況は、第一次世界大戦後に顕在化した国家と人権の表裏一体の関係を再び明らかにしていると言える。

2019年10月に亡くなった元国連難民高等弁務官の緒方貞子氏が訴え続けた国家に縛られない「人間の安全保障」<sup>2)</sup>は、残念ながら未だ実現には至っていないと言わざるを得ない。こうした現実、すべての人間が等しく持つ自然権、即ち自己保存の権利は、個々人が自らの自然権を国家に委託することでしか保障され得ないというホプスの理論<sup>3)</sup>、あるいは人権は「ネイションから生まれるのであって」「地球の主権者たる人類からでは決してない」というアーレントの断言が正しいことを示しているのであろうか。

註

- 1) 仲正昌樹：『今こそアーレントを読み直す』、講談社現代新書、2009年、75・76ページ参照
- 2) ハナ・アーレント：『全体主義の起原2、帝国主義』、みすず書房、2013年、viiiページ。以下、本書からの

引用は直後にページを記す。

- 3) 帝国主義が本格的に始まったのを1884年とすることや、アーレントが「モップ」と呼ぶ山師的な「損なわれた性格及び経歴の者」(ホブスン:『帝国主義論、上巻』、101ページ)と過剰資本の輸出、あるいは国民経済を救うという虚偽の説明による国家的な帝国主義政策の採用、さらには帝国主義という概念そのものなど、アーレントはホブスンの帝国主義論に基づいて自身の帝国主義論を展開している。ホブスンの『帝国主義論』については、拙論「帝国主義論考〜ホブスンの『帝国主義論』に関する一考察〜」を参照されたい。
- 4) このことについても、拙論「帝国主義論考〜ホブスンの『帝国主義論』に関する一考察〜」を参照されたい。
- 5) パナマ運河建設の資金を調達するためにパナマ運河会社は1888年にフランス政府の許可の下で大量の債券を発行して資金を調達するが、事業はすぐに破綻し、債券は紙屑同然となった。
- 6) 「種族的」に「フェルクィッシュ」というルビがふつてあることから、ドイツ語ではvölkischであることがわかるが、völkischは「民族的」と訳す方が妥当であると思われる。本書の訳者は全体主義に伴う人種の民族主義を意識してあえて「種族的」と訳したものであると思われるが、少なくとも引用したくだけりでは「人種的」と並立しているので、「民族的」と訳す方がより正しいと思われる。
- 7) ナチ党に入党したヒトラーはヴァイマル共和政に批判的な知識人や実業家、あるいは軍人と知己を得て、政治家として国内政治に関与し始めた。
- 8) 特に第一次世界大戦の終結以降に発生した所謂「大衆」が如何なるものなのかについては、E・レーデラーの『大衆の国家』も参照されたい。
- 9) ヒトラーは1933年10月1日にビュッケブルクで開催された収穫感謝祭の演説でこの表現を用いた。ドイツ語の原文は次のとおりである: “Du bist nichts, dein Volk ist alles.”
- 10) これに関しては、E・フロムの『自由からの逃走』も参照されたい。フロムは、絶対者に完全に隷属し自らの自由を放棄する見返りに、その力によって庇護され、安心と安全を得ることができるという人間の心理を分析し、ヒトラーを受け入れたドイツ人に共通する権威主義的傾向を明らかにしている。
- 11) 国連難民高等弁務官事務所によると、2018年現在の難民の67%はシリア、アフガニスタン、南スーダン、ミャンマーおよびソマリアの5カ国から発生しているということである。しかしこの5カ国以外でも、イラクおよびトルコのクルド人や中国のウイグル族などのように国内で抑圧されている少数民族は世界各地に存在する。
- 12) 2019年10月30日付「朝日新聞」社説
- 13) ホブスはすべての人間に自己保存の権利(「自然権」)が付与されているため、人間は自らの権利を守るために常に「万人の万人に対する戦いの状態」、即ち「自然状態」にあると考える。そうした「自然状態」における危機を解消して安全を得るには、すべての人間が他者を打ち負かす自らの権力を委託することができる怪物(リヴァイアサン)のような存在が必要となる。それが国家であり、国家は個々人から他者を殺す権力を奪い、すべての人間に自己保存のための安全を保障する。これがホブスの国家理論であり、当時においてすべての人間が同じ権利と権力を持っているという前提をたてたことは極めて斬新かつ慧眼であった。